

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月5日
東

上場会社名 ニチアス株式会社 上場取引所
 コード番号 5393 URL <https://www.nichias.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武井 俊之
 問合せ先責任者(役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 中田 公敬 (TEL) (03)4413-1111
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	47,390	△10.1	4,454	△31.1	4,571	△31.8	3,311	△28.7
2019年3月期第1四半期	52,701	18.6	6,466	38.7	6,706	38.8	4,647	36.7

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 3,541百万円(△12.8%) 2019年3月期第1四半期 4,061百万円(10.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	49.92	—
2019年3月期第1四半期	69.59	—

※当社は、2018年10月1日をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	206,175	118,915	57.2
2019年3月期	206,426	117,774	56.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 117,985百万円 2019年3月期 116,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	16.00	—	36.00	—
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2018年10月1日をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2019年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2019年3月期の1株当たり期末配当金は18円00銭、1株当たり年間配当金は34円00銭となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,000	△8.0	8,800	△24.7	9,000	△26.3	6,200	△25.2	93.30
通期	208,000	△3.5	20,800	△8.1	21,200	△8.5	14,500	△8.6	218.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	67,811,917株	2019年3月期	67,811,917株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,475,707株	2019年3月期	1,475,348株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	66,336,354株	2019年3月期1Q	66,789,556株

※当社は2018年10月1日をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足説明資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体としては緩やかな景気回復が続きましたが、製造業においては、輸出や生産の弱さが続いており、企業の慎重な業況判断のもと、設備投資にも陰りが見られ、特に生産用機械、情報関連材の生産は減少傾向にあります。

また、海外では、米国経済が着実に回復を続けるものの、中国や新興国において景気の緩やかな減速、足踏みが見られ、さらに、米中貿易摩擦をはじめとする通商問題の動向、政策に関する不確実性により、景気が下振れするリスクに留意する必要があります。

このような状況の中、当社においては、半導体製造装置関連の需要が低調であったことに加え、前年同四半期においては、船舶工事の大型建設案件の完成や一部連結子会社の決算期変更による連結期間増による売上増といった前年同四半期特有の事情があったため、当社グループの売上高は、前年同四半期に対し、10.1%減の473億90百万円となりました。

利益面では、営業利益が44億54百万円、経常利益が45億71百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が33億11百万円と前年同四半期と比較し、それぞれ31.1%、31.8%、28.7%の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

プラント向け工事・販売については、売上高は前年同四半期に対し、11.4%減の135億88百万円にとどまりましたが、前年計上した船舶工事の大型建設案件を除けば、主たる石油精製、石油化学、電力向けを中心に需要は堅調に推移しています。

工業製品については、半導体関連向けのふっ素樹脂製品の需要が減速したため、売上高は前年同四半期に対し、9.0%減の109億63百万円となりましたが、インフラ整備や電子部品関連向けのシール材、無機断熱材の需要は好調に推移しています。

高機能製品については、半導体製造装置の需要が低調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し、31.4%減の47億87百万円となりました。

自動車部品については、前期に一部の連結子会社の決算期変更に伴う増額影響があったため、売上高は前年同四半期に対し、2.5%減の112億48百万円となりましたが、国内および海外需要は前期並みに推移しています。

建材については、フロア工事において当第1四半期連結累計期間に完成する工事が減少したため、売上高は前年同四半期に対し、0.1%減の68億1百万円となりましたが、巻付け耐火被覆材の需要は引き続き堅調に推移しています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金が29億35百万円、現金及び預金が16億40百万円、建設仮勘定が11億4百万円、商品及び製品が8億55百万円増加しましたが、完成工事未収入金が51億43百万円、電子記録債権が18億13百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して2億51百万円減少の2,061億75百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、短期借入金75億円、流動負債のその他に含まれる未払費用等が25億16百万円増加しましたが、社債（1年内償還予定の社債を含む）が52億円、未払法人税等が29億76百万円、支払手形及び買掛金が27億55百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して13億91百万円減少の872億60百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が9億23百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して11億40百万円増加の1,189億15百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して15億13百万円増加し292億44百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は54億53百万円（前年同四半期は39億68百万円の獲得）となりました。

これは、法人税等の支払額38億15百万円、未成工事支出金の増加29億32百万円等により資金が減少しましたが、売上債権の減少79億25百万円、税金等調整前四半期純利益45億24百万円等により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は33億79百万円（前年同四半期は35億20百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出32億62百万円等により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は5億25百万円（前年同四半期は42億96百万円の支出）となりました。

これは、短期借入金の純増額70億円により資金が増加しましたが、社債の償還による支出52億円、配当金の支払額22億61百万円等により資金が減少したことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しております。そのため、現時点において2019年5月7日に発表いたしました2020年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想は修正しておりません。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,527	30,167
受取手形及び売掛金	30,849	29,644
電子記録債権	13,131	11,318
完成工事未収入金	16,097	10,953
商品及び製品	12,351	13,207
仕掛品	2,561	2,965
原材料及び貯蔵品	9,626	9,487
未成工事支出金	9,173	12,109
その他	3,073	3,147
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	125,376	122,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,964	53,344
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,221	△31,518
建物及び構築物（純額）	21,743	21,825
機械装置及び運搬具	72,464	73,707
減価償却累計額及び減損損失累計額	△58,945	△59,554
機械装置及び運搬具（純額）	13,518	14,152
土地	14,599	14,656
リース資産	488	459
減価償却累計額	△254	△248
リース資産（純額）	233	210
建設仮勘定	6,753	7,857
その他	8,781	9,568
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,864	△7,978
その他（純額）	917	1,590
有形固定資産合計	57,765	60,293
無形固定資産		
ソフトウェア	656	616
その他	541	574
無形固定資産合計	1,198	1,191
投資その他の資産		
投資有価証券	15,738	15,481
退職給付に係る資産	869	893
繰延税金資産	1,470	1,298
その他	4,050	4,069
貸倒引当金	△42	△36
投資その他の資産合計	22,086	21,706
固定資産合計	81,050	83,191
資産合計	206,426	206,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,252	20,497
電子記録債務	12,595	12,929
1年内償還予定の社債	5,400	400
短期借入金	7,855	15,355
未払金	5,153	5,183
未払法人税等	3,824	848
未成工事受入金	4,260	4,531
賞与引当金	3,185	1,842
その他	3,829	6,345
流動負債合計	69,357	67,933
固定負債		
社債	8,800	8,600
長期借入金	2,800	2,300
繰延税金負債	920	1,227
退職給付に係る負債	4,369	4,298
訴訟損失引当金	257	257
その他	2,147	2,643
固定負債合計	19,294	19,327
負債合計	88,652	87,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,128	12,128
資本剰余金	13,857	13,857
利益剰余金	91,441	92,365
自己株式	△4,050	△4,050
株主資本合計	113,377	114,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,659	6,662
為替換算調整勘定	△611	△582
退職給付に係る調整累計額	△2,638	△2,394
その他の包括利益累計額合計	3,409	3,685
非支配株主持分	988	929
純資産合計	117,774	118,915
負債純資産合計	206,426	206,175

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	38,846	35,670
完成工事高	13,855	11,719
売上高合計	52,701	47,390
売上原価		
商品及び製品売上原価	27,810	26,261
完成工事原価	11,491	9,859
売上原価合計	39,302	36,120
売上総利益	13,399	11,270
販売費及び一般管理費		
販売費	2,183	2,177
一般管理費	4,749	4,638
販売費及び一般管理費合計	6,932	6,815
営業利益	6,466	4,454
営業外収益		
受取利息	26	5
受取配当金	171	187
受取賃貸料	133	130
持分法による投資利益	12	28
その他	112	162
営業外収益合計	455	514
営業外費用		
支払利息	35	37
為替差損	135	273
その他	44	86
営業外費用合計	215	397
経常利益	6,706	4,571
特別利益		
固定資産売却益	1	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産除売却損	33	50
特別損失合計	33	50
税金等調整前四半期純利益	6,674	4,524
法人税、住民税及び事業税	1,580	783
法人税等調整額	418	461
法人税等合計	1,999	1,244
四半期純利益	4,675	3,279
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	△31
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,647	3,311

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	4,675	3,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99	2
為替換算調整勘定	△643	4
退職給付に係る調整額	129	253
その他の包括利益合計	△614	261
四半期包括利益	4,061	3,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,021	3,588
非支配株主に係る四半期包括利益	39	△46

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,674	4,524
減価償却費	1,348	1,404
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32	△71
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,268	△1,340
受取利息及び受取配当金	△198	△192
支払利息	35	37
為替差損益(△は益)	186	114
売上債権の増減額(△は増加)	2,380	7,925
たな卸資産の増減額(△は増加)	△773	△1,519
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,332	△2,932
仕入債務の増減額(△は減少)	△260	△2,125
未払金の増減額(△は減少)	118	△637
未払費用の増減額(△は減少)	2,795	2,725
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△2,189	269
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△28	△23
その他	841	948
小計	7,361	9,107
利息及び配当金の受取額	198	192
利息の支払額	△41	△31
法人税等の支払額	△3,549	△3,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,968	5,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△110
有形固定資産の取得による支出	△3,122	△3,262
有形固定資産の売却による収入	43	17
無形固定資産の取得による支出	△364	△20
投資有価証券の売却による収入	—	174
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	2	2
その他	△76	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,520	△3,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20	7,000
社債の償還による支出	△200	△5,200
配当金の支払額	△2,033	△2,261
自己株式の純増減額(△は増加)	△2,002	△0
非支配株主への配当金の支払額	△11	△11
その他	△30	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,296	△525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△256	△34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,104	1,513
現金及び現金同等物の期首残高	26,499	27,730
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,573	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,967	29,244

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として認識しております。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、有形固定資産の「その他」が6億25百万円、流動負債の「その他」が58百万円、固定負債の「その他」が4億91百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益およびキャッシュ・フローに与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,331	12,046	6,977	11,536	6,810	52,701	—	52,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,707	—	—	—	2,707	△2,707	—
計	15,331	14,753	6,977	11,536	6,810	55,408	△2,707	52,701
セグメント利益	1,681	2,239	1,349	1,037	158	6,466	—	6,466

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,588	10,963	4,787	11,248	6,801	47,390	—	47,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,396	—	—	—	2,396	△2,396	—
計	13,588	13,360	4,787	11,248	6,801	49,786	△2,396	47,390
セグメント利益	1,284	1,550	528	998	93	4,454	—	4,454

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、2019年6月10日開催の取締役会決議により、無担保社債を発行いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 発行総額	5,000百万円
(2) 発行日	2019年7月18日
(3) 払込金額	額面100円につき金100円
(4) 利率	年0.14%
(5) 償還期限	2024年7月18日
(6) 償還方法	満期一括償還
(7) 資金使途	借入金返済資金

3. 補足説明資料

ニチアス株式会社(5393) 2020年3月期 第1四半期決算短信

2020年3月期 第1四半期決算発表 補足資料

(1) 連結主要数値の推移

(単位:百万円)

	半期			通期					
	2019年3月期	2020年3月期		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	
	第2四半期累計実績	第2四半期累計予想	前期比増減率	実績	実績	実績	実績	予想	前期比増減率
売上高	106,567	98,000	△ 8.0%	170,430	180,363	197,495	215,495	208,000	△ 3.5%
営業利益	11,682	8,800	△ 24.7%	15,104	19,600	21,357	22,629	20,800	△ 8.1%
営業利益率(%)	11.0%	9.0%		8.9%	10.9%	10.8%	10.5%	10.0%	
経常利益	12,208	9,000	△ 26.3%	15,480	19,756	21,804	23,171	21,200	△ 8.5%
経常利益率(%)	11.5%	9.2%		9.1%	11.0%	11.0%	10.8%	10.2%	
親会社株主に帰属する当期純利益	8,285	6,200	△ 25.2%	6,669	13,409	14,956	15,861	14,500	△ 8.6%
当期純利益率(%)	7.8%	6.3%		3.9%	7.4%	7.6%	7.4%	7.0%	
1株当たり当期純利益(円)	124.48	93.30	△ 25.1%	103.75	200.82	222.73	238.70	218.21	△ 8.6%
総資産	201,448	—	—	154,922	175,999	196,459	206,426	—	—
純資産	113,862	—	—	85,665	97,890	109,705	117,774	—	—
自己資本	112,918	—	—	84,879	97,367	109,195	116,786	—	—
自己資本比率(%)	56.1%	—	—	54.8%	55.3%	55.6%	56.6%	—	—
有利子負債	28,251	—	—	25,840	23,976	23,818	26,065	—	—
有利子負債比率(%)	14.0%	—	—	16.7%	13.6%	12.1%	12.6%	—	—
設備投資額	6,135	—	—	4,287	9,775	12,772	12,816	11,000	△ 14.2%
減価償却費	2,709	—	—	4,598	3,969	4,800	5,760	6,500	12.8%
研究開発費	2,899	—	—	5,460	5,446	5,692	5,976	6,000	0.4%

※1 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年度3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

※2 当社は2018年10月1日をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 四半期連結業績推移

(単位:百万円)

	2019年3月期				2020年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	前期比増減率
売上高	52,701	53,865	53,927	55,001	47,390	△ 10.1%
営業利益	6,466	5,216	5,693	5,253	4,454	△ 31.1%
営業利益率(%)	12.3%	9.7%	10.6%	9.6%	9.4%	
経常利益	6,706	5,501	5,689	5,273	4,571	△ 31.8%
経常利益率(%)	12.7%	10.2%	10.6%	9.6%	9.6%	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,647	3,638	4,026	3,549	3,311	△ 28.7%
当期純利益率(%)	8.8%	6.8%	7.5%	6.5%	7.0%	

※本資料に掲載されている現在の計画、見通しなどのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られたデータを会社の判断に基づいて示しております。従って、実際の業績は様々な要因により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。